

大河原町 議会だより

第127号 平成25年5月1日

大河原小学校入学式

予算規模は前年度比9.3%増	② ③
一般会計原案通り可決	④
町政への提言	⑤
議決責任の明確化	⑬
放射線特別委員会調査報告	⑱
その後どうなった	⑲

大町原町

増の139億6千5百万円

79億9,058万円

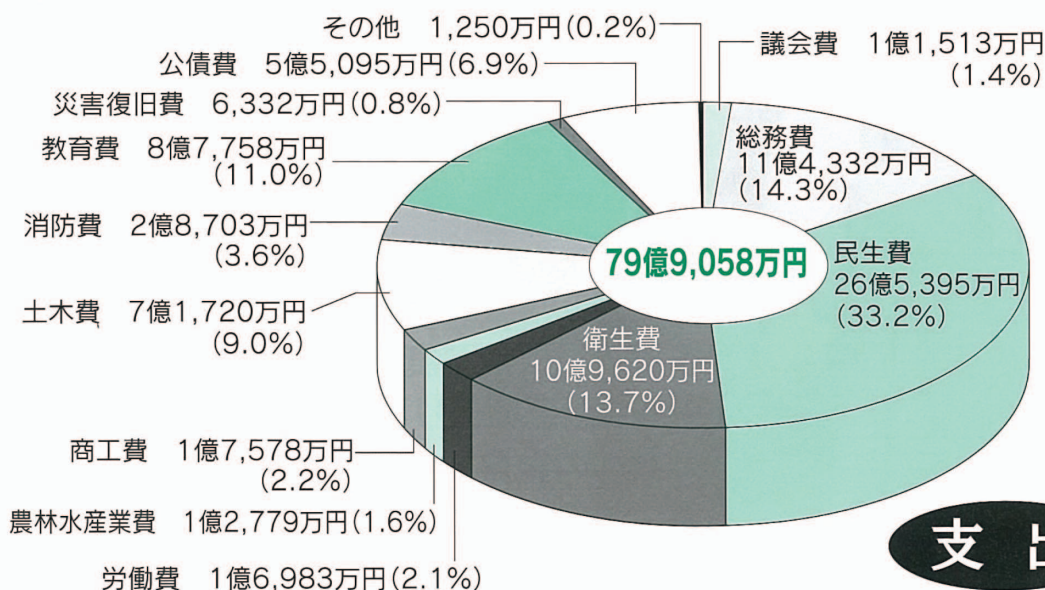
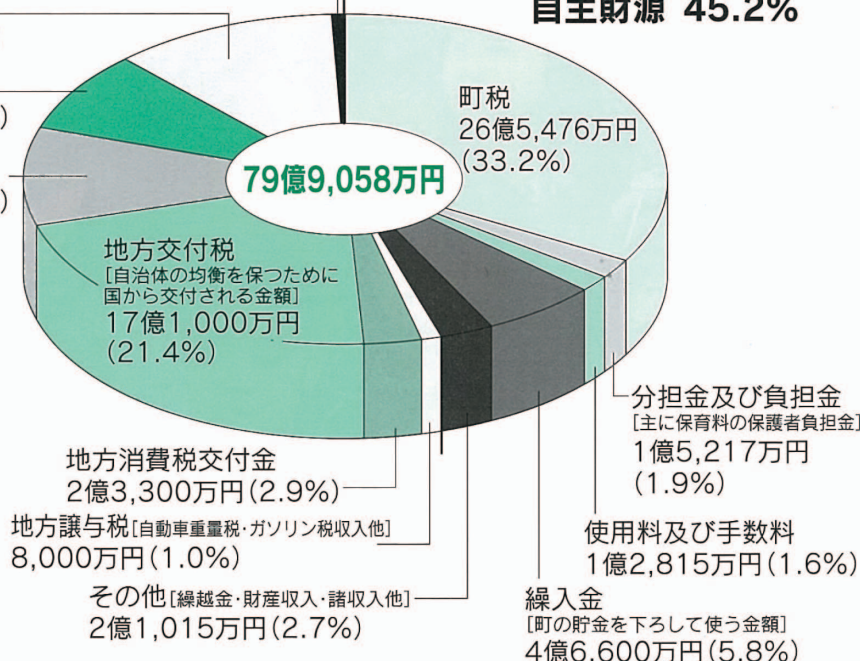
一般会計

依存財源 54.8%

その他 5,550万円(0.7%)
 借入金(町債)
 9億140万円(11.3%)
 県支出金
 6億3,218万円(7.9%)
 国庫支出金
 7億6,727万円(9.6%)

収入

自主財源 45.2%



支出

希望と福祉の町づくりを目ざす
 一人あたり33万円使われます

予算規模は前年度比9.3%

一般会計

前年度比
12.1%増の



▲満開の桜並木

重点施策

町長施政方針

- ネクスト NEXT大河原ゆめプラン策定
- (仮称) 世代交流プラザ建設
(H26年4月オープン予定)
- 平日夜間初期救急(内科外科)体制整備への取り組み
- ホールボディーカウンター(放射能内部被ばく検査)への助成
- 特定不妊治療費助成
- 川根工業団地整備

7会計予算額

(単位:万円)

会 計 名	予 算 額	前年度比較
一般会計	79億9,058万円	12.1%
後期高齢者医療特別会計	2億1,657万円	6.7%
国民健康保険特別会計	22億 818万円	0.5%
介護保険特別会計	13億 765万円	5.1%
地方卸売市場事業特別会計	340万円	△ 14.6%
公共下水道事業特別会計	13億6,880万円	14.7%
水道事業会計	8億6,982万円	8.4%
合 計	139億6,500万円	9.3%

予算委員会審議

採決の結果 原案通り可決

問 町税滞納繰越分の収入見込額を5%引き上げているが、景気や雇用状況の改善がない中で、引き上げの根拠は何か。

答 雇用の改善や業種によつては経営の改善もみられる。徴収嘱託員を1名増やし、徴収に力を入れる。

問 保育所定員の最大125%まで入所できる弾力運用を止め、保育所の増設で定員を守り、同時に待機児童解消で子育て支援に努める考えはないか。

答 入所児童数には変動がある。保育所の増設は考えていない。

問 世代交流プラザについて、健康増進機能の内容、運営費は年間どれくらいと試算しているのか。

答 具体的な事業内容、運営方法等については現在検討中であり、事業展開のあり方を考えながら、より町民の健康増進につながるよう努めていきたい。

問 防災機能を強化しているとのことだが、どのような災害を想定したのか。

答 災害的には地震・火災等を想定しており、建物的には準耐火構造、ソーラーシステムを設置している。収容人員としては400名程度を考えている。

問 リサイクルステーションについて、対象になるゴミは何か。設置場所を3カ所とした理由は何か。

答 燃やせるゴミ、燃やせないゴミ以外の資源ゴミを想定しており、学区毎の設置を考えている。

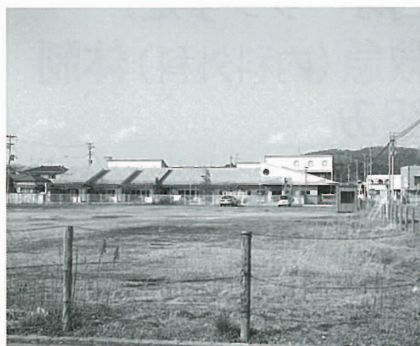
問 総合体育館の管理運営は3年間の委託契約になった

ているが、昨今のアベノミクスにより人件費が高騰している。今後これの改定協議に依るのか。

答 事情によつては協議に応じていく。

問 教員補助者増員の理由は。また図書司書の配置はどうなっているのか。

答 全体的には特別な支援を要する子どもへの対応のため。大小、大中で子ども達への読書活動の支援をお願いしている。



▲(仮)世代交流プラザ建設予定地

〔賛成討論〕

枡 和也 議員

何と言つても、当町にも爪痕を残した東日本大震災の復旧・復興予算も当然盛り込まれており、当初予算案を否決して復旧・復興を停滞させる訳にはいかない。

堀江一男 議員

公約の一部撤回等もあったが、収入を考えず支出ばかりを要求すれば財政は破たんする。財政を考えながら任期中に一步でも二歩でも公約を進めてもらいたい。

岡崎 隆 議員

今回の予算は極端な異常が認められず、広く住民の立場に立ったものである。住民生活を直接左右する最も重要な今予算に対し、ための反対をすべきではない。

〔反対討論〕

松井美子 議員

公約の撤回や先送り（住民税5%減税・高校生医療費無料化等）は、失望と不信を生み、町政運営に混乱を招いている。町民に謝罪と説明責任を果たすべきだ。

丸山勝利 議員

私なら実現できる、一年以内にできると町民に約束した目玉政策が、予算に盛り込まれていない。当選したら奈落の底に落とすような政策には賛同できない。

佐藤貴久 議員

本予算案は、町税5%減の公約が実現せず、町民の期待を裏切るもの。更に本町を取り巻く財政需要、現状に対する正しい認識と将来展望を逸するものだ。

〔賛成7人・反対7人〕

※議長裁決により可決

一般質問

町政への提言 Q & A

一般質問とは、町長に対して事務の執行状況や将来に向けての考えなどをただすもの。今回11人の議員が行った。

秋山 昇 議員 P⑥

- 町長の政治姿勢と選挙公約に対する考え方は
- 町民の健康づくりに活用を

山崎 剛 議員 P⑦

- 公約とはなんぞや

堀江一男 議員 P⑧

- 防災協定締結の考えは

万波孝子 議員 P⑨

- 町民に謝罪と説明を
- 障害者生活介護施設「さくらの風」に支援を
- 福島原発事故による損害賠償範囲が拡大。農家に周知を

半澤敏美 議員 P⑩

- 通学路の安全対策は

丸山勝利 議員 P⑪

- 町長は大河原町の農業をどう考えるか

松井美子 議員 P⑫

- 3町共同設置は「全て良し」ばかりではない
- 急がれる雨水対策(掲載外)

佐々木守伸 議員 P⑬

- 次世代育成支援対策の促進と男女共同参画社会の実現に向けて(掲載外)
- 就学前教育無償化、子ども園の開設に努力せよ

岡崎 隆 議員 P⑭

- まちづくりは防災対策から

佐藤貴久 議員 P⑮

- 看板公約の真意は何か

安藤征夫 議員 P⑯

- 道の駅及び道の駅反対運動の趣旨は



町長の政治姿勢と選挙 公約に対する考え方は



秋山 昇 議員

一般質問



▲増床が予定される桜寿苑

町民との契約に掲げた看板公約の責任放棄も甚だし。何を信じて投票行動を取ればいいのか。極めて遺憾であり、考えを聞きたい。

問 看板公約に対する立候補事前のポスター、パンフレット作成の検討は。

問 減税、高校生の医療費無料化、町立老人ホームを先送りにした責任を問う。

答 減税の為の徴収システム改修には多額の費用が生ずる。医療費無料化は予期せぬ財政需要があったもので理解を得たい。老人ホーム設置は、25年度に検討委員会を設けて検討していく。

答 財政状況等を再検討した結果、より良い政策を行った方が良い場合もあり、公約の変更もあり得る。

問 限られた財源を有効に使う政策とは。

答 福祉、環境、教育、産業の各分野に亘り、優先性と財政とのバランスを考慮していく。子育て支援、児童福祉の更なる機能を向上させ、多機能型福祉施設と

してハード面の要望を受け、設計に反映したことにより、事業費も増加した。

問 今後の町づくりとして国際交流の促進を進める考えはあるか。

答 日本の将来を担う子どもたちを中心に、外国青年招致事業の他、大河原町産品の海外への販路開拓に取り組み、経済交流に努める。

町民の健康づくりに活用を

高齢化社会を迎え医療の負担も年々増加の一途をたどり、町の財政を圧迫している。この度当町でウォーキングマップが作成された。

問 ウォーキングマップの活用及びマップを活かした町づくりの考え方は。

答 町のホームページに掲載しているモデルプランであることから、お知らせ版等広くPR啓発普及を図る

金科玉条の意味を理解し、
実効性を願う

ちょっと
ひとこと



山崎 剛 議員

公約とはなんぞや

問 町民税一律5%減税の突然の公約見直しは、町民の思いに反する行為ではないか。見直す方針と町民にどう説明していくのか。

答 減税を行う徴収システムに巨額の費用と住民税減の逆進性を考慮した。施策として、割増商品券、地域通貨の発行を含め、効果のある方策を検討していく。公約見直しについては、町民の皆様真摯に説明していく。

問 高校卒業までの医療費無料化の変更は公約違反であり、どのように町民に説明するのか。

答 医療費の無料化については、予期せぬ財政需要があったため、公約の時期をずらすことになり、申し訳なく思っている。説明についても住民懇談会や地区総会の席で見直しに至った経緯を説明していく。

問 道の駅予定地に総合スポーツ公園(芝生と照明付)を設置する公約について。

答 NEX T大河原ゆめプランの重要な柱になるよう財政状況、計画に配慮しながら検討していく。

問 町立老人ホーム建設に係る国、県等の支援及び陳

情、財源確保について。

答 平成25年に検討委員会を立ち上げ、施設整備に係る調査、研究をしていく。財源としては、県の補助事業の適用になるものと考えている。

問 選挙公約と基本計画の関係について。

答 後期基本計画をNEX T大河原ゆめプランとして12月を目途に策定し、福祉、環境、教育、産業を分野別に先進的かつ戦略的に盛り込みながら公約の実現に向けて取り組んでいく。

問 町立老人ホーム建設に係る国、県等の支援及び陳情、財源確保について。

一般質問

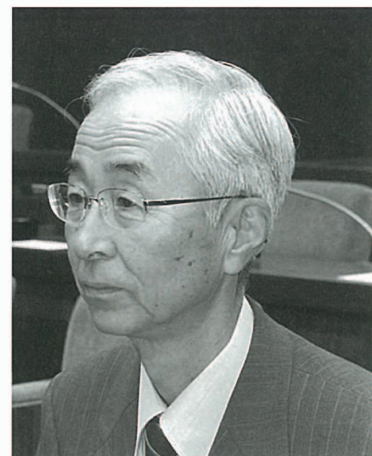
公約とは
約束ではないか

ちょっと
ひとこと



▲昨年の商業復興支援事業としての割増商品券

防災協定締結の考えは



堀江一男 議員

一般質問

昨年9月議会において、前町長に防災協定についての質問をしたが、前向きな回答が得られなかったため改めて伊勢町長の防災協定についての考えを尋ねる。

問 震災後の防災計画の進捗状況は進んでいるか。

答 宮城県の防災計画の見直しが進められており、県の計画との整合性を図りながら25年度に見直すよう現在進めている。

問 前町長は、町独自の防災協定の締結には積極的とは思えなかったが、伊勢町長はどのように考えるか。

答 現在、町では

みやぎ生協と生活物資等の災害時応援協定、水道工事協会と復旧の応援協定を締結した。今後、(株)東北カートンと段ボール製品の応援協定と建設職組合との協定を考えている。本町においても、災害時に有効と思われるより多くの業種の方々と協定を締結できるよう検討する。

問 元宮城県総務部長の前葉氏が市長を務める津市に視察研修に行ってきた。津市は防災計画に積極的に取



▲三重県津市での防災対策研修

り組んでおり、現在も山元町に2名の職員を派遣している。市長との懇談で、職員能力アップのため「防災について」の交流研修を提案されたが、町として前向きに検討する考えはないか。

答 私が公約に掲げている他の自治体との災害相互協

力協定は、リスクと経費を分散するうえで、数団体との協定を想定しており、津市はその相手候補の一つと考え、まず初めに、防災についての交流研修について、検討したい。

災害時の備えを大切に

ちょっとひとこと



万波孝子 議員

町民に謝罪と説明を

問 町長は就任後、道の駅撤回の宣言や町長の報酬3割カットの実施はしたが、町民税一律5%減の撤回や高校3年まで医療費無料化の先送り等で、公約違反に対する批判が町民間で広がっている。この現実をどう受け止めているか。

全町民を対象に、公式の場で一刻も早く町民に謝罪し、説明責任を果たして、信頼を回復していくことが今、町長に強く求められていると考えるがどうか。

答 公約の見直しについては申し訳なく思っている。個人町民税減については徴収システムの改修に要する

費用が巨額となることから、割増商品券や地域通貨の発行など最良の方策を検討する。高校卒業までの医療費無料化については、今後の財政状況等を見極めて実施の時期を判断していく。

町民への理解については町のホームページや住民懇談会、地区総会で説明し理解を得ているが、広報紙にも掲載する。

障がい者生活介護施設「さくらの風」に支援を



▲「さくらの風」予定地(旧不動保育所跡地)

問 26年4月開所予定(旧不動保育所跡地)の生活介護施設「さくらの風」には看護師の配置が義務付けられているが、看護師不足の昨今、確保できるか心配事になっている。今から町も看護師確保に協力していくべきでないか。

答 看護師が確保できるように広報紙等での募集協力を行う。支援制度は考えていない。

福島原発事故による損害賠償の範囲が拡大 農家に周知を

問 1月に福島原発事故による損害賠償の範囲の判定等に関する中間指針が出された。町民に周知する考えは。

答 農業会議時やホームページ等で情報提供していく。

障がい者の願いは
みんなの願い

ちょっと
ひとこと

通学路の安全対策は



半澤敏美 議員

一般質問

県内の公立小学校の通学路で、横断歩道や信号の設置など安全対策が必要な場所、歩道や防護柵の設置など、道路管理者の改善策が求められた場所は650カ所で、必要な措置を講じたのは131カ所（20％）で対応を終えた。県スポーツ健康課の担当は「交通事故を防ぐため市町村教委や道路管理者、警察と連携し、できるだけ早く改善策を講じる。」と。通学路調査は文部科学省と国土交通省、警察庁の緊急合同点検の一環。県内は435校を対象に実施。対策が必要な場所には、複数の機関の対応が求められる地点もある。

問 危険な通学路の安全対策は。

答 各学校におきましては、新学期前や、遠足、校外学習の前に職員で通学路の安全点検を定期的に行っております。またPTAの地区巡視や地区会長さんにお願ひし、通学路の危険箇所等を報告していただいております。教育委員会、地域整備課、学校、警察、県土木事務所等の関連機関合同で実際に現場を見て、通学路検討委員会等で改善策を話し合い、関係機関に働きかけながら安全に向けた対策を図っているところです。

問 自転車通学安全対策への取り組みは。

答 4月の交通安全教室の際に、警察署員と交通指導隊の方から、路上での実技指導も含めて、安全な自転車の乗り方を教えていただくと共に、繰返し学級でも指導しております。更に、教職員が定期的に通学路を巡回し、危険と思われる通学路は、通学路から外すなどの安全への取り組みを図っているところです。



▲安全な通学路の確保

安全安心の通学路

ちょっとひとこと



丸山勝利 議員

町長は大河原町の農業をどう考えるか

農業を取り巻く環境は年々厳しさを増し、国の政策にも翻弄され、就業者の高齢



▲厳しさを増す農業経営

被害、イノシシなど農作物に被害を及ぼす動植物被害など農業を取り巻く環境は

化がますます進み、就業者人口も減少しているうえ、米価の下落や戸別保障制度、T P P 参加問題など、今後の農業を取り巻く環境が不透明になっている。

問 町長の考える大河原町の農業とは。

答 農業者戸別所得補償制度等により、農業経営安定と生産力の確保を図り、食料自給率の向上と多面的機能の維持を目指す。

問 農業に被害を及ぼすイノシシやハクビシンなどの対策は大河原町だけではなく、広域で取り組まなければならないと思うが、現状はどうか。また町長が率先して他の首長に呼びかけて対策を取る考えはないか。

答 現在は広域でのイノシシ対策は取られていない。今後他の首長と話し合いをしながら、対策を考えていきたい。

問 原発事故による農作物の放射能対策と風評被害対策は。また米の放射性セシウム吸収を抑制するのに有効な塩化カリウムを水田に散布しているが、畑作でも効果があると思われる。費用は東電に請求して、畑を作っている方にも希望者に配布してはどうか。

答 現在のレベルで安全だと思うので、予定もないし考えていない。

後手後手にならず
先手先手の対策を

ちょっと
ひとこと

3町共同設置は 「全て良し」 ばかりではない



松井美子 議員



▲学校給食センター

設備の老朽化、少子化の進行、町財政の厳しさを理由に1日7000食を超す

供給を目指し3町共同の学校給食センター設置構想が持ち上がって、3町間での調査報告書が出された。

その中では、町単独設置の場合と比べ

- ①建設費、管理運営費を軽減できる
 - ②設備をウエット方式にし、食中毒の心配を減らす
 - ③食物アレルギー対応が、より厳密にできる
 - ④栄養士の配置が増える等の利点が強調されている。
- 町長は共同設置に

一般質問

ついて「広域政策連合対策としてふさわしい」と進める考えた。

問 広域政策連合とはどんなことか。他に考えていることは何か。

答 共通課題への共通認識を持ち、課題解決に取り組むことと位置づけている。

問 広域化で事業内容や運営が住民から見えにくくなったり、声が届かなくなる。その心配への考えは。

答 必ずしもそうと考えない。

問 大河原町の学校給食センターでも食物アレルギー児童生徒への対応ができていないではないか。

答 除去食でなく、別メニューで専門職員配置し、隔離して調理するようになる。

問 食材を町の事業所や商店から金額にして全体の約14%、1500万円超を購入している。共同化は町商店などの経営に影響する。

答 町商店との調整役を配置。

問 給食関係の雇用が減る心配がある。どう考えるか。

答 業務委託の中で考える。

問 給食センターは地方交付税算定の対象。共同設置で当町に及ぶ影響は。

答 算定対象になるが、各町の割合などは、今後検討。

不利な点も明らかにして
町民の判断をあおぐべき

ちょっと
ひとこと



佐々木守伸 議員

就学前教育無償化、 子ども園の開設に努力せよ

問 国は、国民に等しく教育を受ける権利を有する。国はその努力をしなければならない。国は今年2月に幼児教育無料化に向けて検討する協議会を設置する方針を固めた。義務教育は無償であるが、今回の無償化は、小学校就学前の児童が通う幼稚園、保育園、幼保一体型の認定子ども園を対象としており、5歳児から段階的に無償化にし、将来は無償になる。幼稚園と保育所一体型の認定子ども園は自治体でも開設しており、県内でも多く開設されている。

ため、3歳から5歳児までの無償化の実現に向けての方針はどのようなのか。



▲大河原力トリック幼稚園

答 政府は幼児教育の無償化の実現に向けて連絡協議会を設置する方針を固めた。

実施時期や対象とする施設、財源等の論点を整理の上、幼児教育大綱をまとめ、制度の概要等を示すとしており、注意深く議論の推移を見守り、検討の上認定子ども園も含め、町に必要な施策については、次世代育成支援地域計画を引き継ぎ子育て支援計画といたします。政府の方針が町の第5次長期総合計画へ与える影響につきましては、財源の地方負担のあり方によって、多少なりとも影響はする。

な施策について関連機関への働きかけを強めていきます。

問 今回の政府の方針により、町の第5次長期総合計画には反映するのか。

答 町で実施時期や対象となる施設、財源等の論点を整理の上、6月議会を目的に（仮称）幼児教育大綱をまとめ、制度の概要等を示

子育て世帯の負担軽減と
幼児教育の質の向上

ちよっと
ひとこと

まちづくりは防災対策から



岡崎 隆 議員

一般質問

問 今後当町で起こりうる災害はどのようなものが、危険度の高いものと認識しているか。

答 東日本大震災から2年が経過し、各自治体は近い将来起こりうるあらゆる災害への対応力強化に向けた取り組みを行っている。当町議会でも度々提言されてきたが、今後災害時に備え、自治体間、企業、大学等の連携を一層図ること、平時におけるお互いを活かしかつ緊密な関係作りも併せて必要と考えるので以下質問いたします。

答 四方を低い山に囲まれ



▲防災の取り組みについて懇談(津市長)

た当町は温暖化による集中豪雨や、台風による風水害の危険度が高いと認識して

問 先日PTAの場での話題で、現在報道等で問題となっているPM2.5について、他国が無秩序に公害を発生させ防衛の手段が限られている我々にとって、このことは災害の一つであるという認識はあるか。

答 当然、災害であると認識しています。

いる。

問 今後、国、県の対応待ちではPM2.5に対しては町民の不安は解消できない。学校、保育所等に今後測定器を設置し、この粒子状物質への対策を講じるべきではないか。

答 前向きに検討するが、具体的な対策等には

多少時間を頂きたい。

問 一連の問題に対して近隣の自治体間では情報量が限られるので、遠隔地の自治体、企業等との支援協定も災害時のみならず、平時においても有効な手段と考えるがどうか。

答 当然、重要と考えるので前向きに検討する。今後、職員の理解も併せて得ていく。

町民のために
先手の安全策を

ちょっと
ひとこと



佐藤貴久 議員

看板公約の真意は何か

問 みやぎ県南中核病院の建設改良事業の負担金の見解を問う。

答 確認書に関して、規約を改定して契約を締結すべきだったと述べたのは個人的見解。負担割合は、管理運営に要する経費に基づいて決めることが妥当である。

問 町政運営の基本理念とは何か。

答 公正、公平、クリーンな姿勢を貫いていく、職員スタッフをシンクタンクと評価する。コミュニケーションを図りながら、政策連結能力の向上に努める。

問 割増商品券は、低所得者の方には恩恵が及ばないのではないか。

答 商業の活性化に役立つ。500万円予算化した。

問 地域通貨の構想は、具体的なイメージを町長はもっていない。それでも政策なのか。

答 「方向性を示すのが私の職務」だと考えている。

問 消費税増税生活防衛対策は、福祉という名のバラマキ政策ではないか。

答 どのような形で金券を

交付するか、今後の検討課題とする。

問 政策の効用の最大化を前提とした財政の適正な運営を問う。

答 4億5000万の財政調整基金を活用し、予算規模を拡大した。今後の展開で充実させていく。

問 看板公約の実現に向けて課題はあるのか。

答 高校生までの医療費無償化は、段階をへて実現していく。町立特養ホームは県の助成に基づき70床から100床規模で実現したい。町税5%カットは断念する



▲議員からの質問に答える町長

町民の良心を
ふみにじったのは誰か

ちょっと
ひとこと

道の駅及び 道の駅反対運動の趣旨は



安藤征夫 議員

一般質問

問 道の駅反対運動は町長が主体となり21年5月のブレイク通信1号から20号の発行まで、実に3年数カ月。その間署名活動や講演会、車による広報活動等、数々の運動を展開してきた。

問 基本計画策定の約1000万は無駄とあるが、議会も承認しているがどうか。

答 道の駅は商業施設と考えており、収支計画が無く不十分な計画である。

問 町長の言う民主主義の崩壊とどういう意味か。
答 有権者の6分の1であ

る3010名の民意を尊重することが民主主義である。

問 議会では「大河原町の未来を考える会」の道の駅設置の請願を賛成多数で可決しているのに、早々と「脱道の駅」は議会軽視では。

答 5275名の民意の重さを考え、道の駅撤回を選んだので議会軽視にはならない。

問 道の駅は車社会のオアシスとして必要だし、国の事業でトイレ、地図、各種情報の提供、湯茶のサービス等を主体に物販については、出来る所からというの

は如何か。現にその利便性から全国では増加している。

答 国と一体型の整備が検討されたものであり、休息、情報が国、地域振興施設を町となっている。物販を除いては道の駅にならない。

問 町内の問題を外郭団体が来て反対運動をしていた。あの黒い車をどう思うか。

答 私も大変迷惑している。誰が頼んだかはわからない。しかし言っている内容が違っていたので、ブレイク通信を渡し、正しい原稿にした。今まで経費の殆どは私が出した。

多くの町民が不安を感じている
ちよつとひとこと



▲国道4号金ヶ瀬地区

議決責任の明確化

件名	議決月日	議 員 別 表 決 結 果 一 覧														
		岡崎隆	丸山勝利	堀江一男	枡和也	佐藤貴久	山崎剛	半澤敏美	松井美子	庄司充	佐々木守伸	万波孝子	秋山昇	安藤征夫	平間孝士	佐藤巖
工事請負契約の変更契約の締結(23都災第2706号 下水道災害復旧工事)	2/15	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
町道の構造の技術的基準を定める条例の制定	3/8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
都市公園条例の一部改正	3/8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
字の区域を新たに画すること	3/8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
町道路線認定、変更及び廃止	3/8	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成24年度一般会計補正予算(第5号)	3/11	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成24年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	3/11	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成24年度国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	3/11	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成24年度介護保険特別会計補正予算(第3号)	3/11	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成24年度地方卸売市場事業特別会計補正予算(第1号)	3/11	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成24年度公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)	3/11	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成25年度一般会計予算	3/15	○	×	○	○	×	×	○	×	○	○	×	×	×	○	○
平成25年度後期高齢者医療特別会計予算	3/15	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成25年度国民健康保険特別会計予算	3/15	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成25年度介護保険特別会計予算	3/15	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成25年度地方卸売市場事業特別会計予算	3/15	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成25年度公共下水道事業特別会計予算	3/15	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成25年度水道事業会計予算	3/15	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
交通事故に係る和解及び損害賠償の額を定めること	3/15	○	○	○	○	○	○	退	○	○	○	○	○	○	○	議
平成24年度一般会計補正予算(第6号)	3/15	○	○	○	○	○	○	退	○	○	○	○	○	○	○	議

《表決の区分》 ○:賛成 ×:反対 退:退席 欠:欠席 議:議長なので表決に加わらず

総括質疑

万波 孝子 議員

佐々木守伸 議員

問 TPP交渉参加について町長の見解は。

答 関税撤廃の例外となる対象項目を明確にすることや、国民皆保険制度の維持の確約を取る等の条件付きで交渉することが、国益にかなうと考える。メリット、デメリットを討論し、国民の声を十分に聞き、慎重に取り組まれることを望む。

問 柴田斎苑の改築構想は。

答 建設場所は未定。3町の財政負担は大きく、進んでいない。

問 角田市では余った古いごみ袋を新袋と交換したが、当町は考えていない。

問 第5次長期総合計画の見直しにあたり「先動的かつ戦略的に見直す。案については広く町民の意見を聞く」とあるが、意見の聞き方は如何なる方針なのか。

答 第5次長期総合計画における平成25年度予算との関係は、町政運営の継続性からして当然ながら実施計画に則し、更には公約に掲げた政策を織り込んでいる。また、後期基本計画策定での町民の意見集約については、アンケート調査により、政策全般に亘る満足度や重要度のほか、自由に意見等も伺うようにします。



▲町長室

委員会調査 町への提言



▲委員による現地調査

側溝土砂等の保管場所の選定が、今後の大きな課題となる。

- 空間放射線量の調査を継続する
地上5cmについても公表を開始している
- 南小の法面と山間部の調査により
線量の高い部分に対しては除染する
- 田畑の土壌調査は、今後も継続する
塩化カリウムの散布は、25年度も実施
- 学校・保育所等の給食食材
主要2～3点の全量検査を毎日実施する
- 持ち込みによる食品等の検査を継続する
- 仮置き場の選定において
住民感情に十分配慮すること、仮置き場の有効活用、効果的な調査方法を提言する

放射線から住民を守る
特別委員会調査報告

意見書

女川原発の再稼働は

行うべきではない

提出者 万波孝子 議員

〔反対討論〕

秋山 昇 議員

原発の再稼働については、安全第一の観点から原子力規制委員会の専門的判断などを前提に、国全体で議論すべき問題である。

佐藤貴久 議員

原発に代わるエネルギーを確保するためには、長期的な取り組みが必要。新たな安全基準で、国の責任において、判断すべきもの。

〔賛成討論〕

松井美子 議員

3・11で女川原発は外部電源5本のうち4本を失い、福島原発事故の二の舞寸前だった。住民の命と安全を守る立場に立つなら再稼働は無謀だ。

賛成6人、反対8人

この意見書は否決となる

一般会計

主な補正予算

収入

町税（町民税・固定資産税 軽自動車税・たばこ税・都 市計画税）	8860万円
公営住宅整備事業補助金	7500万円
防災機能強化補助金	2900万円
財政調整基金繰入金	△4億823万円
繰越金	9503万円
町債（借入金）	1億3260万円
支出	
人件費（給料・手当等）	△2947万円
稲作セシウム対策	582万円
道路構造物点検委託料	820万円
公営住宅等ストック総合改善事業	1億6950万円
大河原小学校屋内運動場安全対策・ 防災備蓄倉庫設置事業	8903万円
凍上・地震災害復旧工事	△1100万円
公共下水道事業特別会計繰入金	△5342万円

追跡レポート

その後どうなったあの提言

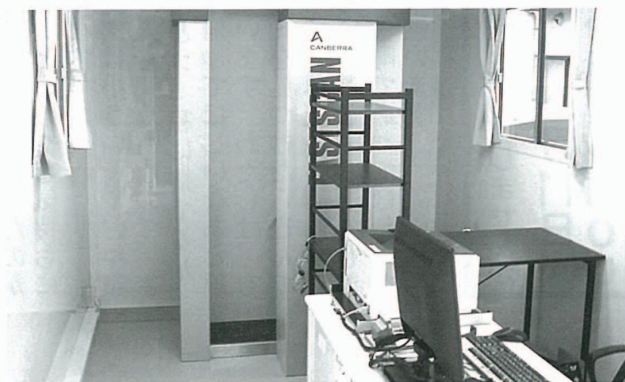
議員が行う提言は、町政にどのように反映されているのでしょうか。これまでの質問の中から、その後の経過について追跡レポートを実施してみました。

大河原小学校に防災備蓄倉庫新設



▲建設が予定される大小体育館付近

健康影響検査費用を助成



▲ホールボディカウンター

質 問

学校の危機管理において防災システムの重要性を認識し、施設改修に併せ、緊急時に対応できる備蓄保管室を整備する考えはないか。

平成24年
6月

平成25年
4月

追跡結果

大河原小学校体育館施設改修工事(安全対策工事)に併せて、防災備蓄倉庫(約30㎡)整備費用900万円を予算計上し、平成25年度中の完成となる。

質 問

子どもや妊婦への放射線の影響が心配される。健康調査の実施と併せて費用の助成を行う考えはあるか。

平成24年
6月

平成25年
4月

追跡結果

今年度よりホールボディカウンター検査を希望する妊婦及び18歳未満の町民を対象に1人当たり7,000円を上限に助成していく。

こんな町に住みたい



金ヶ瀬小学校
平間 蓮



金ヶ瀬小学校
倉繁 千幸

ぼくが大河原町で誇りに思っているものは、一目千本桜です。一目千本桜は昔からある川沿いの桜です。毎年花見には町の人だけではなく、他の町や県からもたくさんの方が来ます。桜が長生きしている理由は、町の人が桜を楽しみにしているから、手入れが入念に行われていることです。僕が大人になったときもこの一目千本桜がこの町で生き続けていくように大切にしていきたいです。

わたしは、この大河原町で生まれ育ったので、とても大好きな町です。だからずっときれいな町でいてほしいなと思います。わたしは時々、公園で遊ぶことがあります。公園にゴミが捨てられているのを見ます。そんな時は「だれが捨てたのかなあ。」と、いやな気持ちになります。公園は小さい子やお年寄りの人も使う所なので、きちんとゴミ箱に捨てるか、持ち帰ってほしいなあと思っています。わたしは、もしゴミを見つけたら進んで拾って、草花や自ぜんがいっぱいの町、いつまでもきれいな町であってほしいなあと 생각합니다。

6月議会のお知らせ

招集日 6月5日(水)・再開日 6月11日(火)

詳細は議会事務局まで ☎53-2800

街かど

ワンショット

笑顔

東の寺の堤防沿いに「であい観音」さまが鎮座されています。観音さまの右頬に自然にできたハートマークが人気となり、若い方を中心にお参りに来るそうです。観音さまを通して、自分の持っている優しさや思いやりという真心に、「であい観音」さまにお参りし、やすらぎとぬくもりと、笑顔にであってほしいと思います。



議会広報編集会議

平成23年6月からスタートして約2年間、6人のメンバーで広報編集作業を続けてまいりました。全国で入選できる議会日より、町民に読まれやすい紙面づくりに心を込めて取り組み、一定の成果をあげることができました。これからも、限られた紙面の中で、誰にも分かりやすく、読む気になる広報づくりを心がけてまいります。

編集後記

わが町大河原は、仙南の中心地です。官公庁が出そろい、国道・県道が6本も通っている町は珍しい。3月、国道4号線が北白川橋まで完成し、広域農道は4月、さくら大橋が完成し、角田・大河原・村田が全線開通しました。ますます便利になる大河原町。地の利を活かし、町執行部、議会ともに前進してまいります。

(安藤征夫)

編集発行責任者

議長 佐藤 巖

議会広報編集特別委員

委員長 岡崎 隆
副委員長 半澤 敏美
委員 佐藤 貴久
委員 山崎 剛

安藤 征夫